

令和6年 労働災害発生状況（令和6年11月末現在）

（休業4日以上 の 死傷者数）

日立労働基準監督署

業種別

業種	年	6年		5年		同期比	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		4	7		-3	
	木材・木製品		2	1		1	
	化学工業		6	7		-1	
	金属製品		6	5		1	
	一般・電気・輸送用機械		14	13		1	
	その他		10	17		-7	
	小計		42	50		-8	
建設業	土木工事		3	7		-4	
	建築工事（木造除く）		4	8		-4	
	木造建築工事			3		-3	
	その他の工事		11			11	
	小計		18	18		0	
陸上貨物運送事業		15	18		-3		
畜産業		1	2		-1		
小売業		11	24		-13		
社会福祉施設		12	14		-2		
その他	1	47	53	1	-6		
計	1	146	179	1	-33		

事業主の皆さまへ

労働安全衛生関係の一部の手続の電子申請が義務化されます

2025年1月1日より以下の手続について、電子申請が原則義務化されます

- 労働者死傷病報告
- 総括安全衛生管理者/安全管理者/衛生管理者/産業医の選任報告
- 定期健康診断結果報告
- 心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告
- 有害な業務に係る歯科健康診断結果報告
- 有機溶剤等健康診断結果報告
- じん肺健康管理実施状況報告



https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/denshishinsei.html
（詳細は厚労省HPへ）

年齢別

	件数	率(%)
～19歳	2	1.4%
20～29歳	18	12.3%
30～39歳	21	14.4%
40～49歳	24	16.4%
50～59歳	45	30.8%
60歳～	(1) 36	24.7%

月別

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
6年	(1)												(1)
	16	10	14	10	14	16	14	20	14	11	7		146

規模別

事故の型別

	規模	事故の型別										合計			
		規模 9人	四 九〇 人	一 九〇 人	五 九〇 人	規 一〇〇 人	墜 落・ 転 落	転 倒	激 突 さ れ	巻 挟 ま れ	こ 切 れ		交 通 事 故	動 作 の 反 動	そ の 他
製造業	食料品		4						1				2	1	4
	木材・木製品	1	1						1					1	2
	化学工業		1	2	3		2	1		1			1	1	6
	金属製品	1	2	3					2	1			1	2	6
	一般・電気・輸送用機械	3	1	1	9		2	2		5	2	1	2		14
	その他	2	2	5	1		1			2		1	1	4	10
	小計	7	11	11	13		5	3	1	12	3	2	7	9	42
建設業	土木工事	1	1	1					1	1					3
	建築工事（木造除く）	2		1	1		1					1	1	4	
	木造建築工事														
	その他の工事	7	2		2		3			4	2		1	1	11
	小計	10	3	2	3		4	2	1	5	2		2	2	18
陸上貨物運送事業		11	3	1		4	3		2	1	2	2	1	15	
畜産業	1								1					1	
小売業	1	3	4	3		2	3			2	1	2	1	11	
社会福祉施設	2	7		3		1	6	1				1	3	12	
その他	7	21	9	10		4	16	2	4	5	5	6	(1) 5	(1) 47	
計	28	56	29	33		20	33	6	23	13	10	20	(1) 21	(1) 146	

※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、()内は死亡者で内数である。

※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。

※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く